



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL https://www.saxa.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,599	△18.2	△278	—	△140	—	329	—
2021年3月期第3四半期	26,389	△4.9	1,769	76.2	1,757	74.5	△765	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 264百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △419百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	56.39	—
2021年3月期第3四半期	△131.09	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,256	22,826	62.9
2021年3月期	36,483	23,033	62.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,807百万円 2021年3月期 22,831百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△17.9	△700	—	△550	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,244,962株	2021年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	404,892株	2021年3月期	404,626株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,840,213株	2021年3月期3Q	5,840,516株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
- ・当社は、2022年3月2日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

なお、当該会計基準等を適用したことに伴う当第3四半期連結累計期間の売上高に与える影響につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、ワクチン接種の普及により活動制限は徐々に緩和され、景気の回復基調の動きがみられましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、先行きは不透明であり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当企業グループにおいては、引き続き世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴うサプライチェーンの不安定な状況による、半導体を中心とした部材調達難と販売機会損失に加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画(サクサは変わる。)を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、始動しました。

「事業を変える。」について、多くの中堅・中小企業が抱えている「IT人材不足」、「働き方改革」、「売上拡大」の課題解決策を発信するWebサイト「SAXA-DX NAVI」をコーポレートサイト内にオープンしました。

連結子会社であるサクサ株式会社は、長瀬産業株式会社と株式会社VIVITの3社で業務提携契約を締結し、得意分野や経営資源を利用して相互に強みを活かし、健康経営や働き方改革へ取り組む企業に対して、従業員のメンタルヘルスケアを支援するサービス「cocoem.(ココエム)」の提供を開始しました(成長事業)。また、中堅・中小企業のテレワークを支援するリモートVPNルーター「ZC1000II」の販売を開始いたしました(成長事業：ITビジネス)。

連結子会社である株式会社システム・ケイは、株式会社アートと日本コンピュータービジョン株式会社と新しいアクセスセキュリティの入退室顔認証システムを共同開発し、2022年春から販売を開始いたします。これは車両ナンバー認識システムと入退室管理システムが連携した入退場車両ナンバーシステムの株式会社アートとの共同開発に続く第二弾となります(成長事業：ビジュアルソリューション)。

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の売却と、保有不動産の流動化・収益化に向けた入札プロセスを開始しました。

「ガバナンスを変える。」について、ガバナンス強化へ向けたグループ再編を実施し、プロダクト事業を展開する中核会社のサクサ株式会社とソリューション事業を展開する中核会社の株式会社システム・ケイとのトップ体制としました。また、当企業グループの再編の一環として、事業の選択と捨象およびグループ全体の業務効率改善の観点から連結子会社の保険代理店事業を譲渡しました。さらに、今後のさらなる成長に向けて、多様な人材活用による新たな価値を創造し、多様性を受け入れ、相互に認めあう組織風土を醸成していくため、「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」を新設しました。

株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、プライム市場を選択する申請書を提出していますが、上場維持基準を充たしていないことから、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し、取り組みを開始しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、21,599百万円(前年同四半期は26,389百万円)となりました。売上高のうち、成長事業の売上高は、6,619百万円(前年同四半期は6,972百万円)となり、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風に、SIビジネスの販売増加はありましたが、資材および部品の調達難によるITビジネスおよびビジュアルソリューションの販売減少となりました。一方、基盤事業の売上高は、14,980百万円(前年同四半期は19,417百万円)となり、主に、資材および部品の調達難によりボタン電話装置の販売が大幅に減少しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,137百万円減少しており、成長事業の売上高は363百万円、基盤事業の売上高は1,773百万円それぞれ減少しております。

利益面では、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加に加え、前期から取組んでいる不適切な会計

処理に対応した改善措置実行費用、監査報酬等の増加により、経常損失が140百万円（前年同四半期は経常利益1,757百万円）、投資有価証券売却益447百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、329百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失765百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、15,889百万円（前年同四半期は17,723百万円）となりました。これは、S Iビジネスの売上増加はありましたが、ボタン電話装置、ITビジネスおよびビジュアルソリューションの売上減少によるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は492百万円減少しております。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、5,710百万円（前年同四半期は8,666百万円）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品の売上が減少したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,645百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払い、当社が非支配株主から連結子会社である株式会社システム・ケイの株式を追加取得したことによる非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し22,826百万円、総資産は227百万円減少し36,256百万円となったことにより、自己資本比率は62.9%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、受取手形、売掛金及び契約資産の回収により1,784百万円減少いたしましたが、当第3四半期連結会計期間末後の受注を見据えた生産および部品の調達難による生産進捗未了により棚卸資産が1,830百万円増加いたしました。

固定資産では、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより343百万円、投資有価証券が売却等により126百万円、有形固定資産が償却などにより105百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産全体で651百万円の減少となりました。

負債では、資金調達のため借入金が増加しておりますが、未払法人税等が516百万円、未払消費税等が279百万円、それぞれ支払いにより減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月26日に公表しました内容から変更ありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益および配当につきましては、「未定」とさせていただきます。現在、不動産の入札結果を精査しており、業績への影響を合理的に見通すことができた段階ですみやかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	8,361
受取手形及び売掛金	8,670	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,886
商品及び製品	1,638	1,866
仕掛品	546	1,351
原材料及び貯蔵品	2,187	2,983
その他	674	499
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,523	21,947
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,568
その他（純額）	1,558	1,453
有形固定資産合計	8,126	8,021
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	1,162
その他	39	39
無形固定資産合計	1,544	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,129
その他	1,187	1,097
貸倒引当金	△155	△141
投資その他の資産合計	5,288	5,085
固定資産合計	14,959	14,308
資産合計	36,483	36,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419	4,665
短期借入金	1,056	1,699
未払金	870	674
未払費用	274	320
未払法人税等	563	46
未払消費税等	406	127
賞与引当金	952	433
役員賞与引当金	3	-
製品保証引当金	198	204
その他	453	860
流動負債合計	9,200	9,031
固定負債		
長期借入金	1,259	1,618
繰延税金負債	103	118
退職給付に係る負債	2,196	1,982
役員退職慰労引当金	44	34
その他	645	644
固定負債合計	4,249	4,398
負債合計	13,449	13,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	5,899
利益剰余金	6,431	6,585
自己株式	△1,250	△1,251
株主資本合計	22,039	22,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	776
為替換算調整勘定	8	3
退職給付に係る調整累計額	13	△42
その他の包括利益累計額合計	792	737
非支配株主持分	201	19
純資産合計	23,033	22,826
負債純資産合計	36,483	36,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,389	21,599
売上原価	17,916	14,987
売上総利益	8,473	6,611
販売費及び一般管理費	6,703	6,890
営業利益又は営業損失(△)	1,769	△278
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	102	92
受取補償金	33	10
為替差益	-	3
その他	35	84
営業外収益合計	174	192
営業外費用		
支払利息	22	22
支払手数料	27	13
持分法による投資損失	31	2
為替差損	9	-
アレンジメントフィー	87	-
その他	7	16
営業外費用合計	186	54
経常利益又は経常損失(△)	1,757	△140
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	-	447
事業譲渡益	-	35
受取和解金	-	100
特別利益合計	2	587
特別損失		
固定資産除却損	7	3
固定資産売却損	-	0
減損損失	1	-
過年度決算訂正関連費用	1,903	-
持分変動損失	-	3
弁護士報酬等	-	32
特別損失合計	1,912	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152	407
法人税、住民税及び事業税	297	48
法人税等調整額	310	39
法人税等合計	608	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△760	319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△765	329

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△760	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	5
退職給付に係る調整額	△81	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	341	△55
四半期包括利益	△419	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△424	274
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 製品販売の収益認識時点

従来出荷時に収益を認識しておりました顧客への製品販売について、原則として製品の引き渡し時に収益を認識することといたしました。

2 本人代理人

顧客への製品販売における当企業グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することといたしました。

3 有償受給取引

有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたしました。

4 履行義務への配分

契約において、製品の販売やサービスの提供等の複数の履行義務が含まれる場合、対価を独立販売価格の比率で各履行義務に配分したうえで、製品の販売とサービス提供それぞれの履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、独立販売価格は、類似取引の価格も含めた合理的に入手可能な情報に基づき算出しております。

5 変動対価

当企業グループが製品およびサービスと交換に受け取る対価は固定金額または変動金額の場合があり、変動対価は重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,137百万円減少し、売上原価は1,731百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ136百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は136百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました35百万円は、「支払手数料」27百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。